

2017年3月期 決算の概要

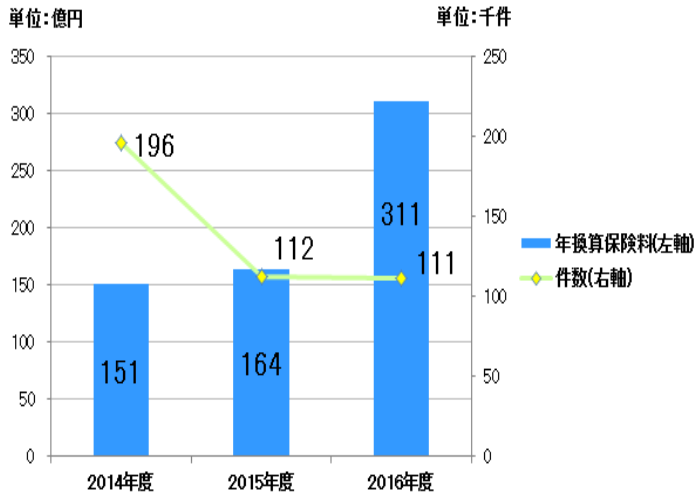
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)の決算の概要をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

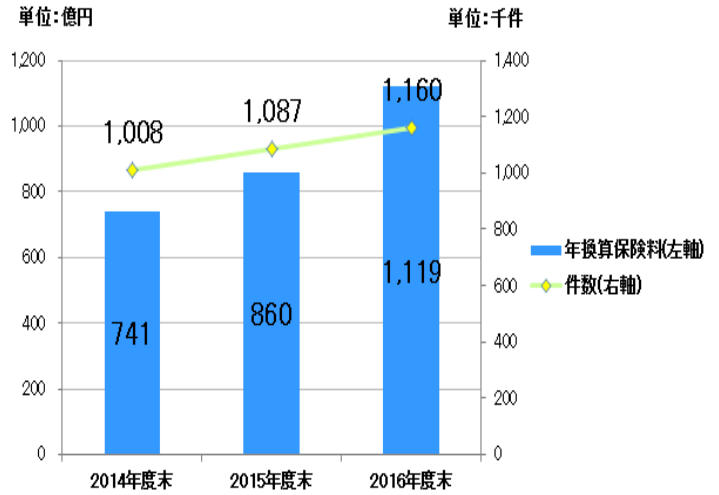
1.新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は111千件となり、新契約年換算保険料は311億円となりました。



2.保有契約件数・保有契約年換算保険料

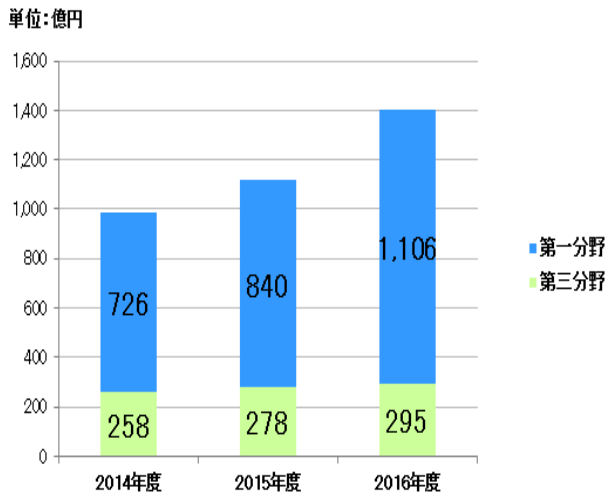
保有契約件数は1,160千件となり、保有契約年換算保険料は1,119億円となりました。



3.保険料収入

保険料収入は前年同期から25.3%増加し1,401億円となりました。

内訳 第一分野 1,106億円
第三分野 295億円



4.総資産

総資産は2015年度末から18.7%増加し6,285億円となりました。

5.純損失

純損失は122億円となりました。

6.ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2015年度末から203.5ポイント増加し、1,212.7%となりました。

2016年度決算について

AIG富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	1頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 2016年度決算に基づく契約者配当金例示	4頁
4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況	5頁
5. 貸借対照表	12頁
6. 損益計算書	19頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	21頁
8. 株主資本等変動計算書	22頁
9. 債務者区分による債権の状況	23頁
10. リスク管理債権の状況	23頁
11. ソルベンシー・マージン比率	24頁
12. 2016年度特別勘定の状況	25頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	25頁

以 上

2016 年度決算のお知らせ

2017 年 5 月 25 日
AIG 富士生命保険株式会社

2016 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度末				2016 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,078	107.9	33,143	115.2	1,151	106.8	41,991	126.7
個人年金保険	8	96.0	399	94.9	8	96.8	384	96.2
団 体 保 険	—	—	2,412	101.7	—	—	2,453	101.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2015 年度						2016 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	112	57.3	5,970	122.2	5,970	—	111	98.7	10,639	178.2	10,639	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	153	53.2	153	—	—	—	324	211.7	324	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	83,199	116.8	109,224	131.3
個 人 年 金 保 険	2,806	95.7	2,718	96.8
合 計	86,006	116.0	111,942	130.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,831	111.6	37,421	125.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	16,458	108.7	31,113	189.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	16,458	108.7	31,113	189.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,256	79.8	8,994	211.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度		2016 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	147,009	105.4	194,279	132.2
資 産 運 用 収 益	11,755	155.2	9,925	84.4
保 険 金 等 支 払 金	64,489	108.1	82,608	128.1
資 産 運 用 費 用	907	279.4	1,911	210.7
経 常 損 失	9,225	656.9	11,781	127.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	529,680	116.5	628,510	118.7

2. 2016 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,143	41,901	—	—	3,087	2,453	4,231	44,354
	災害死亡	40	1,407	0	0	238	188	278	1,596
	その他の条件付死亡	6	65	—	—	—	—	6	65
生存保障	8	90	8	384	0	0	17	475	
入院保障	災害入院	161	19	0	0	249	0	410	20
	疾病入院	165	20	0	0	—	—	165	20
	その他の条件付入院	76	5	0	0	—	—	76	5
障害保障	13	—	0	—	250	—	263	—	
手術保障	204	—	0	—	—	—	204	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2016 年度決算に基づく契約者配当金例示

2016 年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例 1>5 年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
2002 年 10 月 1 日	15 年	8,945 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	10 年	8,795 円	0 円
2012 年 10 月 1 日	5 年	8,795 円	0 円

<例 2>5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、月払、保険金 500 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
1997 年 10 月 1 日	20 年	8,000 円	0 円
2002 年 10 月 1 日	15 年	10,675 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	10 年	10,500 円	0 円
2012 年 10 月 1 日	5 年	10,500 円	0 円

<例 3>5 年ごと利差配当付個人年金保険（5 年確定年金）の場合

30 歳加入、60 歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金 120 万円

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約（配当金）
1997 年 10 月 1 日	20 年	12,408 円	0 円
2002 年 10 月 1 日	15 年	15,072 円	0 円
2007 年 10 月 1 日	10 年	14,640 円	0 円

（注）経過年数とは 2017 年 4 月 2 日から 2018 年 3 月 31 日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の 1 回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は 0 とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

2016 年度	2015 年度	2014 年度	2013 年度	2012 年度
1.20%	1.20%	1.20%	1.40%	1.70%

5 年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、2016 年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 2016年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2016年度の資産の運用状況

① 運用環境

[日本経済]

1月の閣議決定による政府見通しでは2016年度の実質GDP成長率（前年度比）は1.3%程度のプラス成長となっています。3月発表の10-12月の実質GDP成長率（前期比）も0.3%とプラス成長を維持しており、2015年度に引き続き、日本経済は緩やかな回復基調が見込まれる状況です。

[物価]

原油安による電気代やガソリン価格の低下が響き、2016年度（平均）の生鮮食品を除く消費者物価指数（コアCPI）は前年度比0.2%の下落となりました。

[国内長期金利：新発10年国債利回り]

2016年1月末のマイナス金利政策の導入決定を契機に長らくマイナスで推移していましたが、9月、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という新たな枠組みに基づき、長期金利を「ゼロ%程度」に誘導するという施策を導入しました。加えて米国金利上昇の影響もあり、11月には長らくマイナス圏にあった長期金利は、0.00%まで上昇し、その後プラス圏で推移しています。

（新発10年国債利回り 2016年3月末 Δ 0.05% \rightarrow 2017年3月末 0.07%）

[為替相場]

2016年度前半、ドル円相場は円高基調で推移し、8月には一時100円を下回りましたが、年度後半は米国金利上昇に伴う形で円安基調が加速し、一時118円台をつけました。3月末は112円台前半となりました。

ユーロ円相場については年度前半、円高基調で推移し、一時は111円台をつけましたが、9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」という日銀の新たな緩和施策導入以後は、欧州金融政策と比較し、より金融緩和的との見方からユーロ高が進み、3月末は119円台となりました。

（ドル/円 2016年3月末 112.68円 \rightarrow 2017年3月末 112.19円）

（ユーロ/円 2016年3月末 127.70円 \rightarrow 2017年3月末 119.79円）

[日経平均株価]

6月に実施されたユーロ離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が賛成多数となると、円高への不安から、当日の日経平均株価は1,200円以上下落し、終値は14,952.02円という2016年度の最安値を記録しました。11月の米国大統領選でのトランプ共和党候補者の勝利後は、規制緩和、大幅減税といった施策への期待が米国景気回復に伴う金利上昇、ドル高円安期待へとつながり、3月末には日経平均株価は18,000円台となりました。

（日経平均株価 2016年3月末 16,758.67円 \rightarrow 2017年3月末 18,909.26円）

② 運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（証券化商品含む公社債）への投資についても増加させています。

株式、投資信託については、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

2016年度末の総資産は、前年度末比98,829百万円増加し628,510百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用

関係収益は9,925百万円、資産運用関係費用は1,911百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が410,636百万円(65.3%)、外国証券が152,274百万円(24.2%)、貸付金が13,963百万円(2.2%)、現預金・コールローンが9,894百万円(1.6%)となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2015 年度末		2016 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	12,728	2.4	9,894	1.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	469,057	88.6	563,590	89.7
公 社 債	344,189	65.0	410,636	65.3
株 式	480	0.1	679	0.1
外 国 証 券	115,836	21.9	152,274	24.2
公 社 債	115,836	21.9	152,274	24.2
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	8,552	1.6	—	—
貸付金	13,348	2.5	13,963	2.2
不動産	208	0.0	553	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	34,810	6.6	40,746	6.5
貸倒引当金	△ 473	△ 0.1	△ 237	△ 0.0
合 計	529,680	100.0	628,510	100.0
うち外貨建資産	52,859	10.0	50,466	8.0

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
現預金・コールローン	9,549	△ 2,834
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	62,940	94,532
公 社 債	36,561	66,447
株 式	△ 61	199
外 国 証 券	25,315	36,438
公 社 債	25,315	36,438
株 式 等	—	—
その他の証券	1,125	△ 8,552
貸付金	589	615
不動産	10	344
繰延税金資産	—	—
その他	2,521	5,936
貸倒引当金	△ 469	235
合 計	75,142	98,829
うち外貨建資産	14,043	△ 2,393

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
利息及び配当金等収入	8,296	9,249
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	7,914	8,849
貸付金利息	382	399
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,458	331
国債等債券売却益	1,147	10
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	199	5
その他	2,111	315
有価証券償還益	0	108
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	235
その他運用収益	0	0
合 計	11,755	9,925

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2015 年度	2016 年度
支 払 利 息	1	1
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	60	1,134
国 債 等 債 券 売 却 損	2	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	58	—
そ の 他	—	1,134
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	373	723
為 替 差 損	0	36
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	469	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1	13
合 計	907	1,911

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2015 年度	2016 年度
現預金・コールローン	—	△0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.64	1.61
うち 公 社 債	2.16	1.71
うち 株 式	4.41	5.82
うち 外 国 証 券	1.98	1.87
貸 付 金	2.98	2.93
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.27	1.43
うち 海 外 投 融 資	1.98	1.87

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2015年度末					2016年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	246,123	306,180	60,056	60,056	—	346,884	383,959	37,074	45,571	8,496
責任準備金対応債券	80,392	103,518	23,126	23,126	—	80,512	98,002	17,489	17,489	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	133,626	142,450	8,824	9,255	430	127,962	136,101	8,139	8,241	102
公 社 債	64,834	72,879	8,045	8,045	—	53,581	60,406	6,825	6,835	9
株 式	330	389	58	62	3	330	588	257	257	—
外 国 証 券	60,204	60,629	424	790	365	74,050	75,106	1,056	1,148	92
公 社 債	60,204	60,629	424	790	365	74,050	75,106	1,056	1,148	92
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	460,142	552,149	92,007	92,437	430	555,360	618,063	62,702	71,301	8,598
公 社 債	336,143	412,590	76,447	76,447	—	403,810	456,472	52,661	59,855	7,193
株 式	330	389	58	62	3	330	588	257	257	—
外 国 証 券	115,411	130,616	15,205	15,571	365	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405
公 社 債	115,411	130,616	15,205	15,571	365	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	8,256	8,552	296	356	60	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2015年度末	2016年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	90	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	90	90

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2015 年度末 2016年3月31日現在	2016 年度末 2017年3月31日現在	科 目	2015 年度末 2016年3月31日現在	2016 年度末 2017年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	12,728	9,894	保険契約準備金	504,500	599,932
預貯金	12,728	9,894	支払準備金	3,112	2,949
有価証券	469,057	563,590	責任準備金	500,868	596,517
国債	314,566	374,138	契約者配当準備金	519	465
地方債	2,400	2,400	代理店借	3,582	2,142
社債	27,223	34,097	再保険借	604	862
株式	480	679	その他負債	5,257	5,139
外国証券	115,836	152,274	未払法人税等	29	33
その他の証券	8,552	—	未払金	37	162
貸付金	13,348	13,963	未払費用	1,747	2,396
保険約款貸付	13,329	13,947	預り金	215	274
一般貸付	19	16	金融派生商品	261	102
有形固定資産	346	748	リース債務	34	12
建物	208	553	資産除去債務	136	279
リース資産	32	11	仮受金	2,794	1,879
その他の有形固定資産	105	183	退職給付引当金	31	38
無形固定資産	1,714	1,607	役員退職慰労引当金	53	44
ソフトウェア	1,701	1,517	特別法上の準備金	806	957
その他の無形固定資産	12	89	価格変動準備金	806	957
代理店貸	2	7	繰延税金負債	2,470	2,278
再保険貸	19,795	24,257	負債の部合計	517,308	611,394
その他資産	13,159	14,679	(純資産の部)		
未収金	8,954	11,340	資本金	17,500	26,250
前払費用	155	137	資本剰余金	7,500	16,250
未収収益	1,521	1,582	資本準備金	7,500	16,250
預託金	450	480	利益剰余金	△ 18,981	△ 31,245
金融派生商品	2,070	1,027	その他利益剰余金	△ 18,981	△ 31,245
仮払金	8	111	繰越利益剰余金	△ 18,981	△ 31,245
その他の資産	0	0	株主資本合計	6,018	11,254
貸倒引当金	△ 473	△ 237	その他有価証券評価差額金	6,353	5,861
			評価・換算差額等合計	6,353	5,861
			純資産の部合計	12,371	17,115
資産の部合計	529,680	628,510	負債及び純資産の部合計	529,680	628,510

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は80,512百万円、時価は98,002百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下のとおりです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分（ただし、一部保険種類・保険契約を除く）
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ・ 有形固定資産（リース資産を除く）は、定額法により行っております。
 - ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

 - ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を追加して積み立てることとしております。これによる当年度末の積立残高は271百万円であります。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。
- この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。
- また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュー・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	9,894	9,894	—
(2) 有価証券	563,499	618,063	54,563
満期保有目的の債券	346,884	383,959	37,074
責任準備金対応債券	80,512	98,002	17,489
その他有価証券	136,101	136,101	—
(3) 貸付金	13,963	13,963	—
保険約款貸付	13,947	13,947	—
一般貸付	16	16	—
(4) 金融派生商品	924	924	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	924	924	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

情報ベンダーから提示された価格、もしくは取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は335百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は6,677百万円、金銭債務の総額は472百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、10,038百万円、繰延税金負債の総額は、2,330百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,985百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金6,281百万円、保険契約準備金1,779百万円、保険料の税務調整額375百万円、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額365百万円、価格変動準備金268百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,278百万円であります。当年度における法定実

効税率は28.24%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△ 28.01%であります。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	519百万円
当期契約者配当金支払額	345百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	291百万円
当期末現在高	465百万円

22. 担保に供されている資産の額は、再保険貸6,420百万円であります。

23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は113百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,885百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額は20,136円9銭であります。

25. 責任準備金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金101,234百万円を含んでおります。

26. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は23,700百万円であります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は900百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,442百万円
勤務費用	118百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の当期発生額	40百万円
退職給付の支払額	<u>△ 84百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>1,532百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	905百万円
期待運用収益	24百万円
数理計算上の差異の当期発生額	245百万円
事業主からの拠出額	154百万円
退職給付の支払額	<u>△ 84百万円</u>
期末における年金資産	<u>1,245百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,532百万円
年金資産	<u>△ 1,245百万円</u>
	287百万円
未認識数理計算上の差異	249百万円
未認識過去勤務費用	<u>△ 498百万円</u>
退職給付引当金	<u>38百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	118百万円
利息費用	14百万円
期待運用収益	△ 24百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 5百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>57百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>160百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	40.9%
株式	42.7%
現金及び預金	2.6%
その他	<u>13.8%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.00%
長期期待運用収益率	2.75%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、66百万円であります。

29. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2015年度 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	2016年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
経常収益	160,920	206,737
保険料等収入	147,009	194,279
保険料収入	111,861	140,188
再保険収入	35,148	54,091
資産運用収益	11,755	9,925
利息及び配当金等収入	8,296	9,249
有価証券利息・配当	7,914	8,849
貸付金利息	382	399
その他の利息配当	—	0
有価証券売却益	3,458	331
有価証券償還	0	108
貸倒引当金戻入	—	235
その他の運用収益	0	0
その他の経常収益	2,156	2,531
年金特約取扱受入	387	1,011
保険金据置受入	1,643	1,279
支払備金戻入	—	163
その他の経常収益	125	77
経常費用	170,145	218,518
保険金等支払	64,489	82,608
保険	5,972	8,161
年金	875	1,105
給付	8,294	8,313
解約返戻金	12,575	12,856
再保険返戻金	768	693
責任準備金等繰入	36,002	51,479
責任準備金等繰入	73,965	95,648
支払準備金繰入	253	—
責任準備金繰入	73,712	95,648
契約者配当金積立利息繰入	0	0
資産運用費用	907	1,911
支払利息	1	1
有価証券売却損	60	1,134
有価証券償還	0	0
金融派生商品費用	373	723
為替差損	0	36
貸倒引当金繰入	469	—
その他の運用費用	1	13
事業費用	28,579	35,939
その他の経常費用	2,203	2,410
保険金据置支払	1,301	1,135
税減価	456	585
退職給付引当金繰入	398	661
退職給付引当金繰入	39	21
その他の経常費用	7	6
経常損失	9,225	11,781
特別利益	1	—
固定資産等処分	1	—
特別損失	152	157
固定資産等処分	7	6
特別法上の準備金繰入	145	150
価格変動準備金	145	150
契約者配当準備金繰入	355	291
税法引前当準備金繰入	9,731	12,230
法人税及び住民税	29	33
法人税等合計	29	33
当期純損	9,761	12,263

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 12,622 百万円、費用の総額は 17,341 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、その他の証券 315 百万円、国債等債券 10 百万円、外国証券 5 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、その他の証券 1,134 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 42 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 644 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損 210 百万円が含まれております。
6. 1 株当たりの当期純損失は、18,967 円 64 銭であります。
7. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 51,631 百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 47,003 百万円を含んでおります。
9. 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	(被所有) 直接 100%	当社の経営管理とそれに付帯する業務、及び役員兼任	第三者割当による新株発行	17,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・第三者割当により、一株につき 50,000 円にて 35 万株の新株を発行しております。

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	American International Reinsurance Co. Ltd	なし	再保険取引先	再保険収入(注)	12,620	再保険貸	6,604
				再保険料(注)	11,837	再保険借	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、再保険協約書の定めにより決定しております。

10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度
基礎利益 A	△ 10,556	△ 10,109
キャピタル収益	3,458	331
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,458	331
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	434	1,895
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	60	1,134
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	373	723
為替差損	0	36
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,023	△ 1,563
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 7,532	△ 11,673
臨時収益	—	748
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	235
その他臨時収益	—	513
臨時費用	1,692	856
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	438	856
個別貸倒引当金繰入額	469	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	784	—
臨時損益 C	△ 1,692	△ 107
経常利益 A+B+C	△ 9,225	△ 11,781

- (注) 1. 2015年度の「その他臨時費用」の内訳は、追加責任準備金繰入額 784百万円であります。
 2. 2016年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額 513百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

2015 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	13,000	3,000	△ 9,220	6,779	7,860	14,639
当期変動額						
新株の発行	4,500	4,500		9,000		9,000
当期純利益			△ 9,761	△ 9,761		△ 9,761
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,506	△ 1,506
当期変動額合計	4,500	4,500	△ 9,761	△ 761	△ 1,506	△ 2,268
当期末残高	17,500	7,500	△ 18,981	6,018	6,353	12,371

2016 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	17,500	7,500	△ 18,981	6,018	6,353	12,371
当期変動額						
新株の発行	8,750	8,750		17,500		17,500
当期純利益			△ 12,263	△ 12,263		△ 12,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 492	△ 492
当期変動額合計	8,750	8,750	△ 12,263	5,236	△ 492	4,743
当期末残高	26,250	16,250	△ 31,245	11,254	5,861	17,115

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	500,000	350,000	—	850,000
合 計	500,000	350,000	—	850,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 350,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2015 年度末	2016 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計	—	—	
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	13,497	14,122
	合計	13,497	14,122

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注 1. 及び 2. に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1. 及び 2. に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,140	34,590
資本金等	6,018	11,254
価格変動準備金	806	957
危険準備金	3,774	4,630
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	7,942	7,325
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	45,178	54,976
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,579	△ 44,554
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,775	5,704
保険リスク相当額 R_1	1,363	1,458
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	764	886
予定利率リスク相当額 R_2	445	457
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	4,687	4,501
経営管理リスク相当額 R_4	217	219
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,009.2%	1,212.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2015 年度末	2016 年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	612,863	683,074
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	465,078	548,551
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	147,785	134,522
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	83,182	54,563
実質資産負債差額 B (3) - (4)	64,602	79,958

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1. の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

12. 2016 年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。